

機関番号：15201

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19500881

研究課題名（和文） グローバル経済下におけるわが国周辺地域の肉用牛生産の成長と自立

研究課題名（英文） Globalization and Sustainable Development of Cattle Farming Areas in Peripheral Japan

研究代表者

川久保 篤志 (KAWAKUBO ATSUSHI)

島根大学・法文学部・准教授

研究者番号：50314612

研究成果の概要（和文）：本研究では、農牧業が地域産業として重要な「周辺地域」において、経済のグローバル化へ対抗しながら自立した産地の形成を目指す動きについて、肉用牛生産を事例に検討した。その結果、日本の2大肉用牛産地である南九州と北海道東部とでは経営形態が大きく異なるものの、今後も持続的に発展していく可能性が見出せた。しかし、和牛産地としての南九州では畜舎の増築や粗飼料生産基盤の確立が急務で、乳用種肉用牛産地としての北海道東部では子牛・枝肉の取引価格における価格保証制度の維持が不可欠であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）： This research investigated about the trends of beef cattle farming in peripheral Japan. Globalization has influenced to Japanese cattle farming, especially beef trade liberalization in 1991 and US beef BSE problem in 2003. Kyusyu and Hokkaido are 2 biggest cattle farming area in Japan and the areas are developing under recent economic condition. But farmers in the areas don't have enough funds to expand their operation, so government assistance is required after this, especially building cattle shed and accumulation of farmland for feed grain.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	300,000	90,000	390,000
2008年度	400,000	120,000	520,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：人文地理学

科研費の分科・細目：地理学・地理学

キーワード：グローバル化，牛肉輸入，国土周辺地域，肉用牛飼養，大規模化，自立的発展

1. 研究開始当初の背景

経済活動のグローバル化が進んでいる現在、わが国では製造業をはじめとする比較優位産業を中心にその恩恵を受け、バブル経済崩壊後の不況から回復しつつある。

しかし、景気の回復には地域差も大きく、いわゆる「周辺地域」では人口流出・高齢化

が進む中で有効な対策を見出せずにいる。また、経済のグローバル化は農業のような比較劣位産業では農産物の輸入を促進する形でマイナスに働き、食料自給率がいっそう低下する要因となっている。

しかし、このような中でも農牧業が地域産業として重要な「周辺地域」では、土地利用

型の部門を中心に経済のグローバル化へ対抗しながら、自立した産地の形成を目指す動きがみられる。本研究では、このような事例として南九州と北海道東部の畜産業（肉用牛生産）を取り上げ、その成長の経緯や要因、今後の更なる発展を促すための条件、ならびに必要な政策課題などを明らかにしようとした。

2. 研究の目的

わが国の「周辺地域」における肉用牛産地の事態に関する研究は地理学ではそれほど多くないが、1991年の牛肉輸入自由化とその影響に関しては一定の蓄積がある。そこでは、輸入急増と価格低下への対応として、和牛・F1牛への飼養シフトと一層の品質向上で輸入牛肉との差別化を図るべきとの提言がなされているが、輸入牛肉との価格競争に正面から立ち向かうための規模拡大やコスト削減の議論は希薄である。

また、2001年以降の国内外でのBSE問題の発生は牛肉相場の変動に大きな影響を与えたが、これに日本の肉用牛産地がどのような対応をとったのかに関する研究もほとんどみられない。2001年の国内でのBSE問題の発生は、日本の肉用牛産地に全頭検査とトレーサビリティの徹底を促したが、これが「食の安全・安心」対策の確立へと繋がり国内消費者の信頼を勝ち得ることになった。このため、2003年のアメリカ合衆国（以下、米国）でのBSE問題の発生と禁輸に際して国産牛肉の相場が高騰し、農家の利益率は大きく改善したが、これがその後の産地の発展（規模拡大や低コスト化への投資、畜産業への新規参入者の増加）にどのように結びついたのか。この点を踏まえた「周辺地域」における大規模肉用牛産地の成長と自立の実態解明、および今後必要とされる政策課題の提言が求められている。

そこで本研究では、高級牛肉となる和牛の大産地である南九州地方と大衆牛肉として定着している乳用種肉用牛の大産地である北海道東部を事例に、上記の研究課題に取り組んだ。

3. 研究の方法

本研究では、グローバル経済下におけるわが国周辺地域の肉用牛生産の成長と自立へ向けた取組みについて明らかにするために、次の4つの研究課題を順次明らかにしようとした。①経済のグローバル化にともなう日本の牛肉輸入の量的・質的变化の実態解明。②牛肉輸入の拡大を主導した流通業者（商社・小売業者）の行動・役割の実態解明。③日本の肉用牛産地の地域的特徴と自由化実施・BSE問題発生後の価格変動への地域的対応の実態解明。④わが国「周辺地域」の大

規模肉用牛産地におけるグローバル化への対抗策と自立に向けた取組みの実態解明。

方法としては、①については主に文献・統計による分析を行い、②については自由化以前には牛肉貿易を統括していた農畜産業振興機構と現在国内外に牛肉生産・加工・販売拠点を持つ商社や食肉企業でヒアリングを行い、情報収集した。③については①②で得られた成果を踏まえて統計分析や全農など生産者団体で情報収集し、④で行う現地調査の具体的な地域を選定した。また、④については南九州と北海道東部で現地調査を行い、調査対象とした地域の農協や自治体および肉用牛飼養農家においてヒアリング調査を実施した。

4. 研究成果

前述した4つの研究課題のうち、①②については財務省「貿易統計」の分析ならびに、農畜産業振興機構、全農全国本部、東京都食肉市場、大手量販店、でのヒアリングおよび資料収集を行った。その結果、以下のことが明らかになった。

まず、1991年の牛肉輸入自由化は、米国・豪州産を中心に輸入量の急増をもたらしたこと、冷蔵での輸入割合が高まるなど高品質な牛肉の需要が高まったこと、米国産はバラ肉など特定部位の輸入が増加したこと、豪州産はフィードロットでの短期飼養による牛肉の輸入が増加したこと、などが明らかになった。また、豪州には日系資本による直接投資が進んだことも明らかになった。一方、2003年以降の米国産牛肉の禁輸・制限は、牛肉の対日輸出における豪州産の一人勝ちの状態を生み出した。しかし、豪州は国内市場が狭く日本市場とは消費嗜好が異なるため、日本向けに生産した牛肉は全量を日本に輸出することを前提にしている。したがって、部位ごとに輸入したい日本側とはズレがあり、必ずしも米国産の代替とはなっていないことも明らかになった。

次に、③の研究課題については自由化以降のわが国「周辺地域」における肉用牛飼養の動きとして、北海道東部・南九州とも規模拡大傾向にあることが明らかになった。しかし、酪農副産物としての乳用種の飼養が中心の北海道では肉質的に輸入牛肉との競合が激しく、酪農の不振とも相まって飼養頭数と採算の両面で不安定で、現在でも政策的な価格補填制度に依存している傾向が強いことも明らかになった。

しかし、BSE問題による米国産牛肉の禁輸・制限は、国産牛肉の需要を高めて価格の高騰をもたらした。このような経済環境の好転の中で、国内の肉用牛産地は回復・再生のきっかけを得ることができたのか。この点について統計分析を行った結果、程度に差はあ

るものの、全国的に肉用牛の飼養頭数は増加に転じ、特に自由化以降減少の著しかった繁殖牛でも 2007 年以降増加に転じたことが留意すべき点として明らかになった。また、このような動きは日本最大の和牛産地である南九州の宮崎県・鹿児島県で殊に著しく、両産地では積極的に規模拡大が行われていることが予想できた。

そこで、④の研究課題を解明するために宮崎県の動向に注目し、統計上、和牛の繁殖牛の飼養頭数の伸びが大きい高千穂町と大規模な和牛繁殖経営農家が多い日南市南郷町において現地調査を行い、農家へのヒアリングも含めて詳細な分析を行った。その結果、高千穂町では一般に飼養頭数が少ない高齢農家の離農は継続しているものの、それを上回るペースで農業後継者のいる農家が大規模化を進めており、その動きを米国産禁輸による和牛価格の高騰と規模拡大（畜舎の増築）への行政の補助事業が後押ししていたことが明らかになった。また、日南市南郷町では 1980 年代後半以降、継続的に飼養頭数 50 頭以上の大規模和牛繁殖経営が誕生していたことが明らかになったが、その背景には自由化に備えた規模拡大と米国産禁輸による価格高騰があった。また、畜舎増築への政府補助事業が活用できたことと、町内外の農家から水田を借りるなど農地流動化が推進され、粗飼料の供給が比較的円滑に行われてきたことも規模拡大を後押ししていた。

一方、大衆牛肉となる乳用種肉用牛については、北海道東部の十勝地方を事例に現地調査を行った。その結果、乳用種肉用牛は、と畜・解体後の枝肉価格が米国産禁輸時にも和牛のように上昇しなかったことと、輸入依存度が高い濃厚飼料の価格が世界的な穀物価格の高騰（2007 年～2008 年）で急騰し、コストを押し上げたこと等から、経営収支が改善された期間は極めて短かったことが明らかになった。このため、十勝地方では小規模な農家を中心に徐々に廃業が続いているが、十勝地方全体では肉用牛頭数には大きな変化がみられない。これは、3000 頭以上もの超大規模の法人経営が過去 10 年間で増加してきたからである。これらの法人経営は低コストでの育成・肥育が可能で、独自に販売ルート確保に努めており、1 頭当たりの利益は少なくとも、安定的に経営できる基盤が築かれていた。また、販売価格は相場に左右されるが、暴落時等には政府の子牛・枝肉に対する価格補填制度があるため、それを念頭に置いたコスト管理が可能となっている点も大きい。一方、中小規模農家においても、BSE 問題以降はトレーサビリティの徹底、非遺伝子組換え飼料の利用、抗生物質の使用制限など安全性に配慮した肉用牛飼養をアピールすることで本州の小売業者と結びつき、

再生産可能な価格で取引が長期的に行われている事例も見られた。さらに、農協は多額の負債を抱えている農家に対して牛肉販売会社からの預託飼養を斡旋し、徐々に負債を返済していけるような取り組みも行っている。このように十勝地方では、グローバル化が一層進展する中で経営を多様化させながら、全体として安全性とリーズナブルな価格の牛肉生産を指向することで産地維持が図られていることが明らかになった。

以上のように、わが国の「周辺地域」における肉用牛飼養は南九州と北海道東部とでは品種や飼養形態などで性格が大きく異なるものの、今後も持続的に発展していく可能性が見出せた。しかし、和牛産地としての南九州では畜舎の増築や粗飼料生産基盤の確立が急務で、乳用種肉用牛産地としての北海道では子牛・枝肉の取引価格における価格保証制度の維持が不可欠であることも明らかになった。肉用牛飼養の継続は飼料作物栽培や耕種部門への堆肥供給、また運輸業の発展など地元経済に及ぼす影響度が大きい。また、安全性をセールスポイントにした牛肉の生産地としての役割もあるため、今後も上記の補助政策の継続が求められる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

- ① 川久保篤志，宮崎県高千穂町における肉用牛産地の成長と持続的発展への課題－2000 年代初頭の和牛価格高騰期に注目して－，地理科学，65(2)，24～45，2010 年，査読有
- ② 川久保篤志，宮崎県日南市南郷町における和牛繁殖経営の大規模化と今後の振興課題，地域地理研究，17(1)，掲載確定，2011 年，査読有

〔学会発表〕（計 3 件）

- ① 川久保篤志，北海道十勝地方における大規模肉用牛飼養の展開とその存立基盤，日本地理学会，2011 年 3 月 29 日，明治大学
- ② 川久保篤志，宮崎県日南市南郷町における大規模和牛繁殖経営の成長と今後の振興課題，地理科学学会，2010 年 5 月 23 日，広島大学
- ③ 川久保篤志，近年の和牛価格高騰下における南九州肉用牛産地の成長と持続的発展への課題，経済地理学会西南支部例会，2009 年 3 月 7 日，熊本学園大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川久保 篤志 (KAWAKUBO ATSUSHI)

島根大学・法文学部・准教授
研究者番号：50314612

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：